

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名【新】スマート水産業導入支援事業費補助金(R4分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号：058-272-1111(内2912)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,040 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	17,040	0	0	0	0	0	0	0	17,040
決定額	17,040	17,040	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

<遊漁者と漁協対策>

コロナ禍においてキャッシュレスやセルフレジなどの非接触型端末の普及が進んでいることから、遊漁者に対しても遊漁券の購入のキャッシュレス化を進め、電子上で遊漁券を購入できるようにすることで遊漁者への利便性を高めるとともに、遊漁券購入情報を電子化することで漁協の経理業務や位置情報分析による漁場監視の省力化を図る。

○コロナ禍による遊漁者減少の加速を食い止めるため、釣りに取組みやすい環境整備が必要

- ・遊漁券の販売場所や時間に制約があり購入しにくい
- ・釣りの情報(場所、ルール等)が入手しにくい

○コロナ禍に対応した電子化による漁協業務の効率化が必要

- ・遊漁券販売時の接触に不安を感じる
- ・遊漁券収入が漁期終盤までわからず不安を感じる
- ・遊漁券販売所が減少し、漁協の遊漁券収入の減少及び無券遊漁者の増加を誘発

<養殖業者対策>

コロナ禍による養殖魚の売上が減少している。また、養殖業においてゴミのつまりや災害による飼育水の停止が常にリスク要因となっている。このため、これらの課題を解決するため、デジタルセンサーや監視カメラを設置し、飼育水の遠隔監視をすることにより省力化を図ることで支出を抑制し競争力の強化を図る。

(2) 事業内容

- 内水面漁業へのICTを活用したスマート水産業導入支援
 - ・電子遊漁券販売システムの導入支援
 - ・県内の釣りに関する情報を一元的に発信する岐阜県遊漁案内ポータルサイトの開設支援
- IoTを活用したスマート養魚導入支援
 - ・デジタルセンサー（水位測定等）や監視カメラなどの省力機器類の導入支援

(3) 県負担・補助率の考え方

- コロナ禍で漁協や養殖業者の経営が厳しい状況の中で強力に事業推進するためにはコロナ対策支援と同等の支援が必要である。
 - ・電子遊漁券販売システムの導入支援：補助率1/2
 - ・岐阜県遊漁案内ポータルサイトの開設支援：補助率2/3
 - ・省力機器類の導入支援：補助率2/3

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,040	電子遊漁券販売システムの導入支援
	5,000	ポータルサイトの開設支援
	4,000	省力機器類の導入支援
合計	17,040	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業農村基本計画において人口減少下でのスマート農業の展開があげられており、水産業においても同様の課題に対する取組が求められている。

(2) 国・他県の状況

○水産庁の事業で民間団体等への委託事業としてICTを活用した漁場の見える化や水産業のデータ連携基盤の構築を目指した「スマート水産業推進事業」が予算化されている。しかしながら目的は海面漁業であり、内水面漁業に使うことのできるメニューがない。

(3) 後年度の財政負担

○システム等の導入費を支援するものであり、導入後のシステムメンテナンスなど維持費は補助事業者の負担である。なお、スマート養魚導入支援については3か年でIoT機器の導入を支援する。

(4) 事業主体及びその妥当性

○県内漁協の多くを傘下を持つ県漁連が中心となってシステム導入を進めることで、アフターコロナに向けた遊漁者の利便性向上につながる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由
や期待する効果 など

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	スマート水産業導入支援事業費補助金
補助事業者(団体)	県漁連、漁協、県内養殖業者 (理由) DXによる効率化を目指す漁業者団体及び養殖生産者が対象であるため
補助事業の概要	(目的) DXによる利便性向上、業務の省力化・効率化 (内容) ①電子遊漁券販売システムの導入支援 ②県内の釣りに関する情報を一元的に発信する岐阜県遊漁案内ポータルサイトの開設支援 ③デジタルセンサー(水位測定)などの作業の効率化、省力化機器の導入支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) ①事業者負担の1/2、②2/3、③1/2 (理由) ①と②は同時並行的な事業実施が必要であり、県全体で強力に取り組む必要がある。③養殖の省力化・効率化による生産量の増が期待でき、事業推進につながることから、双方が1/2ずつ負担する。
補助効果	①、② 遊漁者の利便性向上だけでなく、漁協の安定経営に資する取組となる。 ③生産コストの抑制による供給能力の向上、
終期の設定	終期①、②:令和4年度、③:令和6年度 (理由) ①、② 単年度で強力に事業推進を図る。③ 実証データを基に県内全域に普及する必要がある。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
①、②:県内全ての漁協に電子遊漁券購入システムを導入し、ポータルサイトと連携して、各漁協が随時情報を更新できる状態にする。
③:約6割の中規模養殖業者にスマート水産業の導入を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前(R3)	R4年度目標	R5年度目標	終期目標(R6)	達成率
電子遊漁券購入システム導入数	9	24			-
本事業による電子遊漁券からの遊漁料増収額			34,171千円	51,257千円	-
デジタルセンサーの導入者数	0	6			-
上記による1経営体あたりの年間損失の抑制額			300万円	300万円	-
補助金交付実績(単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度		
	-	-	-		

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	遊漁収入の減少による漁協経営の悪化などコロナの悪影響を克服するためには、DXの推進による遊漁者の利便性向上や漁協業務の効率化が不可欠である。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価)	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	単年度に集中的に事業実施することで、事業効果を高めることができる

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
